

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	01
事務事業名	指定管理者制度導入推進事業								
担当部署	総務部総務課	107000	電話	0187-63-1111			内線	208	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	07:計画の推進にあたって
	施策の大綱	01:行財政運営の効率化
	施策	03:公共施設の見直し
	施策の内容	02:施設管理の民間委託
根拠法令等	大仙市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例、大仙市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	公の施設管理について、利用者サービスの向上と効果的、効率的な施設管理を行うため、施設の設置目的を最大限生かせる指定管理者による施設運営を目指す。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市が管理する公の施設
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①指定管理者指定に係る作業説明会の開催 ②指定管理者制度導入検討結果報告書に基づくヒアリングの実施 ③指定管理者選定委員会の開催 ④指定管理候補者の募集記事についてホームページ等へ掲載 ⑤指定管理者評価の実施
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	指定管理者制度への円滑な移行と適切な制度の運用に努め、市民サービスの向上及び経費の削減を図る。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 指定管理者職員説明会	開催回数	1	2	2
	② 指定管理者評価	評価施設数		86	122
	③ 指定管理者制度導入施設(延べ件数)	施設数	111	124	139
成果 (事業の成果を測る)	① 指定管理者制度導入施設(新規)	施設数	4	21	11
	② 指定管理者制度導入施設の割合	%	19	22	25
	③				
投入コスト	決算額		54千円	57千円	57千円
		一般財源	54千円	57千円	57千円
	人件費		3,568千円	3,568千円	3,524千円
		一般職員の年間従事人数	0.5人	0.5人	0.5人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	3,622千円	3,625千円	3,581千円

事業を取り巻く環境	平成15年9月の地方自治法改正により、多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、従来の「管理委託制度」から民間のノウハウを最大限活用する「指定管理者制度」に移行された。現在139の公の施設について指定管理者制度を導入しているが、指定管理者に対する評価や経済状況の変化等により、指定管理施設の更新を含め制度の導入に関しては慎重に検討していく必要がある。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	合併後、公の施設は600施設を超えており、その維持管理費用は施設の老朽化なども重なり年々増加の傾向にある。また、市職員の減少に伴い、個々の施設管理については事務的な負担も大きく、今後、多様化する住民ニーズに対応するためには、指定管理者制度の導入を積極的に進め、より質の高いサービスの提供を図る必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	公共施設見直し計画に伴い、年々指定管理者制度導入の施設は増加しているが、18年度の指定管理者制度移行後、非公募施設においては、施設の老朽化や引き受け団体の変化により、管理の見直しを迫られていることもあり、今後直営での管理及び譲渡も視野に入れ柔軟に対応していく必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	より質の高い指定管理者を選定するため、長時間に渡る指定管理者選定委員会での審議に伴う委員報酬は、削減の余地がないと考える。また、指定管理者の選定に当たっては、専門的な観点から評価・検討が求められることから、有識者による指定管理者選定委員会を設置し審議を行うことは適切である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
拡大 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 拡大 D 縮小 E 廃止	現在、大仙市では8市町村の合併により、類似する施設が点在するなど、かなりの施設を保有している。今は職員も多いが、今後大幅な職員の削減が計画されており、今までどおりに職員が施設を管理するにはかなりの無理が生ずる。そのため、民間運営が可能な施設については、できるだけ民間に管理運営を任せると考える。そのためにも、現在指定管理に運営を委託している分野の施設だけでなく、分野を広げて指定管理者施設を拡大すべきと考える。	